

施策評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	022	低所得者の自立支援				
総合計画	基本目標	人と人との支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			主担当部課名	福祉保健部 生活支援課
	基本施策	06	生活の安定の確保			
めざす姿						

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	8,822,539,000	10,123,288,000	9,916,621,000	10,797,794,000	10,808,410,000	10,060,874,000
国庫支出金	6,509,097,000	7,603,220,000	7,383,699,000	8,216,469,000	8,170,642,000	7,420,603,000
都支出金	330,362,000	409,702,000	321,205,000	288,276,000	276,314,000	306,896,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,983,080,000	2,110,366,000	2,211,717,000	2,293,049,000	2,361,454,000	2,333,375,000
予算現額	9,189,687,000	9,880,258,000	10,079,670,000	10,643,319,000	10,492,550,000	0
決算額	9,029,173,908	9,862,196,396	9,975,597,941	10,463,361,350	10,287,288,110	0
国庫支出金	6,639,383,752	7,314,283,069	7,446,014,759	7,893,036,830	7,697,301,712	0
都支出金	332,118,090	366,199,000	281,460,142	283,246,318	296,257,900	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,057,672,066	2,181,714,327	2,248,123,040	2,287,078,202	2,293,728,498	0
執行率	98.3	99.8	99.0	98.3	98.0	0.0
(人件費)						
職員数	45.93	50.09	52.72	54.13	55.80	0.00
職員人件費	367,052,288	381,339,149	410,757,646	421,796,823	428,635,643	0
嘱託員数	9.95	9.95	14.98	18.94	19.85	0.00
嘱託員人件費	32,218,866	33,339,694	48,976,855	60,942,424	61,939,940	0
(間接経費)						
間接経費	29,125,327	30,194,022	33,872,619	38,007,182	29,243,896	0
総コスト	9,457,570,390	10,307,069,261	10,469,205,062	10,984,107,779	10,807,107,589	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
自立世帯数	59	実績	51	55	83	72	120
	世帯	達成率	42.5	45.8	69.2	60.0	
ホームレス人数	49	実績	46	35	29	22	20
	人	達成率	43.5	57.1	69.0	90.9	
自立支援者数	150	実績	451	632	678	798	200
	人	達成率	225.5	316.0	339.0	399.0	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

自立世帯数については、高齢者世帯や障害等で就労できない世帯の経済的な自立は難しく、自立可能な世帯に限られていることから、大幅な増加は見込めない。ホームレス人数については、ホームレス巡回相談や居宅生活移行支援の実施により、自立に向けて一定の成果をあげているものの、市の立地条件が新規流入を招きやすい事情がある。自立支援者数は、自立支援プログラム等を活用して、生活保護受給者が社会的な居場所を確保できるよう、継続的に適切な支援を行っていることで、就労支援をはじめとして支援者数は年々増加している。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている	目標達成に向け順調に進ちょくしている
達成できている点	<ul style="list-style-type: none"> ・自立支援プログラムによる就労支援、子どもの学習支援 ・ホームレス等の居宅移行支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援法の施行を受け、相談支援体制の充実を図った。 ・就労支援、子どもの学習支援事業を拡充し、自立の支援及び中長期的な貧困の解消に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の手法では就労に至らない対象者に対する支援の実施に向け、具体案を検討した。 ・子どもの学習支援では、学習場所の増設、勉強集中クラスの開設など事業のレベルアップを図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・就労意欲が低い方や基本的な生活習慣に課題を有するために直ちに一般就労に結びつかない方に対する支援を新しく実施し、支援対象を拡大した。 ・生活保護費に占める割合の高い医療扶助費への対応に関し、後発（ジェネリック）医薬品の利用率が上昇している。
達成できていない点	<ul style="list-style-type: none"> ・支援体制等の整備 ・医療費の抑制 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病の重症化予防など、医療扶助適正化の取り組みを強化する必要がある。 ・既存の支援手法では就労に至らない対象者に対し、その前段階の支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケースワーカーを2名増員したものの、1人あたりの受持ち世帯数は依然として過多である。 ・稼働能力を有する世帯へのより積極的な就労支援が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケースワーカーを3名増員したものの、1人あたりの受持ち世帯数は依然として過多である。 ・稼働能力を有する世帯へのより積極的な就労支援が必要である。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果

平成29年度末の被保護世帯数は4,011世帯、被保護者数は5,287人で、前年同月との比較では21世帯、137人の減少となっている。

被保護者の自立を支援するため、就労支援事業の充実を図るべく、ハローワークと連携した従来からの支援に合わせて、自立した就職活動が困難な被保護者に対して、キャリアカウンセラーによる就労意欲喚起の働きかけを行うとともに、求人開拓員による被保護者向けの職場開拓を行うなど、就労につなげる支援を複合的に実施した。その結果、平成29年度は、133人が就職・増収につながり、10世帯、14人が生活保護の廃止に至った。また、就労意欲が低い方や基本的な生活習慣に課題を有するために直ちに一般就労に結びつかない方に対する支援を新しく実施し、社会生活の自立に向けた支援を拡大した。

ホームレス自立支援事業では、ホームレス巡回相談事業により、市内ホームレスの把握に努め、その支援を行った。平成29年度末のホームレス人数は22人を確認し、前年度より7人減っており、支援の効果が現れている。

貧困の連鎖を断ち切るための施策として行った、生活保護世帯及び就学援助利用世帯の子どもに対する学習支援である生活困窮者自立相談支援事業では、参加した中学3年生32人全員が高校進学を果たした。

今後の課題、状況や市民ニーズの変化

近年の雇用情勢の好転や生活困窮者自立支援法による生活保護に至る前の支援などにより、生活保護受給者数は減少に転じたものの、昨今の高齢化や社会保障費増大という社会情勢により、医療及び介護扶助費の支出は増加し続けている。収入資産状況の把握や面接相談体制の強化、医療扶助適正化の取り組みを強化することにより扶助費の適正化に努めるとともに、経済的自立による生活保護の廃止世帯が増えるよう、就労支援等に引き続き取り組む必要がある。そのためにも、現在受持ち世帯数が過剰となっているケースワーカーについて、適正な人員を配置していくことが課題となっている。

今後の展開

平成27年度より生活困窮者自立支援法が施行され、生活保護受給に至らない困窮世帯にまで、各種支援施策が展開されることとなった。受給に至る前段階で、各サービスの利活用を積極的に行い、できる限り生活保護受給とならぬようきめ細かく対応していく。

また、生活保護費に占める割合の高い医療扶助費への対応については、後発（ジェネリック）医薬品の利用促進や、生活習慣病の重症化予防等に努め、その適正化を図っていきたい。

保護受給世帯のうち、稼働年齢層については、更に就労支援を充実させることで経済的自立を促し、併せて、就労意欲が低い方や基本的な生活習慣に課題を有することで直ちに一般就労に結びつかない方に対する施策を実施し、社会生活の自立を支援する。また、貧困の連鎖を断ち切るため、高校進学のための子どもの学習支援を継続し、高校中退を防ぐための方策についても充実を図っていく。

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
生活保護費扶助事業	保護の適正実施を維持するとともに、就労支援などの自立に向けた適切な支援を行う。医療費の削減に資する有効な対策を検討・実施する。また、平成27年度施行の生活困窮者自立支援法が順調に動き出すよう準備をする。	保護の適正実施を維持するとともに、就労支援などの自立に向けた適切な支援を行う。医療費の削減に資する有効な対策を検討・実施する。	保護の適正実施を維持するとともに、就労支援などの自立に向けた適切な支援を行う。医療費の削減に資する有効な対策を検討・実施する。	保護の適正実施を維持するとともに、就労支援などの自立に向けた適切な支援を行う。医療費の削減に資する有効な対策を検討・実施する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	-----			
福祉保健部 生活援護課	-----			
事業種別	-----			
主要な事務事業	昨今の高齢化や核家族化といった社会情勢では、扶助費の抑制は難しい。自立可能な世帯への支援を地道に行う必要がある。就労支援事業では、216人の就職・増収、24世帯の保護廃止と、短期的な成果もあがった。	昨今の高齢化や核家族化といった社会情勢では、扶助費の抑制は難しい。自立可能な世帯への支援を地道に行う必要がある。就労支援事業では、214人の就職・増収、64世帯の保護廃止と、短期的な成果もあがった。	昨今の高齢化や核家族化といった社会情勢では、扶助費の抑制は難しい。自立可能な世帯への支援を地道に行う必要がある。就労支援事業では、160人の就職・増収、25世帯、42人の保護廃止と、短期的な成果もあがった。	昨今の高齢化や社会保障費増大という社会情勢においては、医療及び介護扶助費の増加傾向が続いており、抑制が難しい。引き続き、医療扶助適正化の取り組みに努める。
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	35,844,000			
生活保護受給者自立支援事業	生活保護法の中では対応できない、自立に資するための支援を行う。貧困の連鎖を断ち切るため、次世代の支援について重点的に実施する。	生活保護法の中では対応できない、自立に資するための支援を行う。貧困の連鎖を断ち切るため、次世代の支援について重点的に実施する。	生活保護法の中では対応できない、自立に資するための支援を行う。貧困の連鎖を断ち切るため、次世代の支援について重点的に実施する。	生活保護法の中では対応できない、自立に資するための支援を行う。貧困の連鎖を断ち切るため、次世代の支援について重点的に実施する。
【進捗状況】	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている	目標達成に向け順調に進ちよくしている
所管部署	-----			
福祉保健部 生活援護課	-----			
事業種別	-----			
主要な事務事業	子どもの未来支援事業として実施した学習支援においては、参加した中学3年生23名全員が高校進学を果たした。	高校進学等のための塾代など、被保護世帯の自立促進及び次世代の支援に資するための費用を支給した。	高校進学等のための塾代など、被保護世帯の自立促進及び次世代の支援に資するための費用を支給した。	高校進学等のための塾代など、被保護世帯の自立促進及び次世代の支援に資するための費用を支給した。就労支援事業では、133人の就職・増収、10世帯、14人の保護廃止と、短期的な成果もあがり、自立可能な世帯への支援を地道に行う必要がある。
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	29,468			
生活保護受給者自立支援事業				
【進捗状況】				
所管部署	-----			
福祉保健部 生活援護課	-----			
事業種別	-----			
主要な事務事業	-----			
4か年事業費計(単位:千円)	-----			
	29,468			

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H29年度		H30年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 中国残留邦人支援事業	20		50,753,000	45,945,556	51,573,000	中国残留邦人等の福祉を向上するため、支援給付費を支給する。	B	1
2 在日外国人等高齢者・障害者福祉給付事業	30		90,000	0	90,000	無年金の在日外国人高齢者及び障害者に対する福祉的救済策	B	1
3 チャレンジ支援貸付相談事業	30		1,055,000	942,585	1,050,000	学習塾等の受講費用及び受験費用を捻出できない低所得者世帯の子供を支援する。	B	1
4 生活保護費扶助事業	10		9,875,609,000	9,574,357,327	9,840,439,000	生活に困窮するひと全てに、国の定める最低生活費に満たない分の扶助費の給付及び自立助長を行う	B	2
5 生活援護嘱託医設置事業	20		2,588,000	2,587,200	2,588,000	嘱託医による医療扶助決定に係る専門的判断、助言及び指導を受ける。	B	1
6 生活保護受給者自立支援事業	20		101,259,000	93,136,721	104,804,000	被保護者の就労支援、地域社会参加及び健康増進等の自立促進並びに貧困の連鎖解消のための支援事	B	1
7 臨時福祉給付金事業	10		713,435,000	515,980,293	0	消費税率の引上げに際し、低所得者への負担の影響に鑑み、臨時福祉給付金を給付する。	D	3
8 生活困窮者自立支援事業	20		63,621,000	54,338,428	60,330,000	生活に困窮する方に、住居確保給付金の支給その他自立の支援に関する措置を講ずることにより自立	B	1
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			10,808,410,000	10,287,288,110	10,060,874,000			

施策評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	023	勤労者の生活支援				
総合計画	基本目標	人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			担当部署課名	生活環境部 住宅勤労課
	基本施策	06	生活の安定の確保			
めざす姿	公社が実施している中小企業の福利厚生事業への加入者が増え、充実した福利厚生事業が市内の中小企業の事業主や勤労者に行われています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	30,460,000	29,977,000	29,487,000	28,935,000	29,118,000	29,383,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,460,000	29,977,000	29,487,000	28,935,000	29,118,000	29,383,000
予算現額	30,460,000	29,977,000	29,487,000	29,094,000	29,118,000	0
決算額	30,279,023	29,706,180	28,642,716	29,042,349	28,950,416	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30,279,023	29,706,180	28,642,716	29,042,349	28,950,416	0
執行率	99.4	99.1	97.1	99.8	99.4	0.0
(人件費)						
職員数	1.57	0.97	0.97	0.79	0.41	0.00
職員人件費	12,548,018	7,385,342	7,557,506	6,156,077	3,149,466	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	246,870	195,597	191,765	136,520	3,427	0
総コスト	43,073,911	37,287,119	36,391,987	35,334,946	32,103,309	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
中小企業勤労者の加入率	9	実績	8.9	9	9.2	9	10.5
	%	達成率	84.8	85.7	87.6	85.7	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

職員が事業所訪問を行うなど新規会員を獲得するも、大口事業所の撤退・廃業による退会によって、会員数は現状を維持している状況にある。

4 施策の進ちょく状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進ちょく状況	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調
達成できている点	市内の中小企業の勤労者が、個々の企業では実施が困難な充実した福利厚生を受けることを可能にしている。	市内の中小企業の勤労者が、個々の企業では実施が困難な充実した福利厚生を受けることを可能にしている。	市内の中小企業の勤労者が、個々の企業では実施が困難な充実した福利厚生を受けることを可能にしている。	市内の中小企業の勤労者が、個々の企業では実施が困難な充実した福利厚生を受けることを可能にしている。
達成できていない点	加入者数は横ばい傾向にある。	加入者数は横ばい傾向にある。	新規加入会員を獲得する一方で、事業所の廃業による退会もあり、会員数の増加に至っていない。	新規加入会員を獲得する一方で、事業所の廃業による退会もあり、会員数の増加に至っていない。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>厳しい経済状況の中で、勤労者福祉振興公社は平成20年度に策定した事業等改善実施計画を着実に実現し、平成23年4月より公益財団法人となった。また、同公社は、事業開始以来会費の改定を行っていなかったが、平成24年4月から会費を月額350円から500円に改定し、より自立性のある安定した経営の実現を目指しながら、地域の発展に貢献すべく各種事業に取り組んでいる。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>安定した経営の確立を目指した管理経費の節減や、自立度の高い財政基盤の確立のために、会員の加入促進や会費の効果的な運用について検討を行う必要がある。</p>
今後の展開
<p>中小企業を取り巻く環境が依然として厳しい中、勤労者福祉振興公社の自立を促しつつ、財政面での適切な支援を行い、勤労者福利厚生の充実、加入者の増加を図っていく。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
補助金 勤労者福祉振興公社運営費	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する「中小企業勤労者福祉厚生事業」に補助を行うことで、勤労者の福祉の増進を図る。補助金については、引き続き見直しを図っていく。	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する「中小企業勤労者福祉厚生事業」に補助を行うことで、勤労者の福祉の増進を図る。補助金については、引き続き見直しを図っていく。	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する「中小企業勤労者福祉厚生事業」に補助を行うことで、勤労者の福祉の増進を図る。補助金については、引き続き見直しを図っていく。	公益財団法人府中市勤労者福祉振興公社が実施する「中小企業勤労者福祉厚生事業」に補助を行うことで、勤労者の福祉の増進を図る。補助金については、引き続き見直しを図っていく。
所管部署	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調	【進捗状況】 やや遅れているが、概ね順調
生活環境部 住宅勤労課	中小企業勤労者の加入率については横ばい傾向にある。補助金については、事業費を前年比21.6%減とした。	中小企業勤労者の加入率については横ばい傾向にある。	中小企業を取り巻く環境が依然として厳しい中、勤労者福利厚生の充実を図る必要がある。	中小企業を取り巻く環境が依然として厳しく、廃業に伴う退会等が多い中、新規会員の加入促進に努め、中小企業勤労者の加入率はほぼ横ばいとなった。
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	122,648			
所管部署	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				
所管部署	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の前算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H29年度		H30年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 補助金 生活資金融資利子	30		50,000	13,011	45,000	生活資金調達が一時的に困難な方に、金融機関に対し融資あっ旋し、利子補給をする。	B	1
2 補助金 勤労者福祉振興公社運営費	30		29,068,000	28,937,405	29,338,000	市内の中小企業に勤務する勤労者と事業主を対象とした総合的な福祉事業を推進する団体への補助。	B	1
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			29,118,000	28,950,416	29,383,000			

施策評価シート

記載年月	平成30年9月
対象年度	平成29年度

1 施策の名称・めざす姿

施策名	024	公的な住宅の管理運営					
総合計画	基本目標		人と人が支え合い幸せを感じるまち（健康・福祉）			担当部署課名	生活環境部 住宅勤務課
	基本施策	06	生活の安定の確保				
めざす姿	市営住宅については、維持・保全のため、修繕、各種委託、整備工事が計画的に実施され、市営住宅が適切に管理されることにより、市民の住環境の向上と生活の安定が図られています。また、市民住宅については中堅所得の世帯に対し、安定した住宅を供給し市民生活の安定と福祉増進が図られています。						

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
(事業費)						
当初予算額	190,137,000	140,768,000	145,844,000	154,199,000	125,351,000	240,229,000
国庫支出金	31,654,000	15,243,000	16,232,000	6,403,000	4,130,000	2,070,000
都支出金	29,788,000	19,924,000	10,211,000	9,088,000	9,221,000	32,453,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	99,317,000	87,918,000	104,483,000	115,740,000	84,249,000	174,663,000
一般財源	29,378,000	17,683,000	14,918,000	22,968,000	27,751,000	31,043,000
予算現額	190,137,000	175,592,000	143,344,000	152,841,000	125,351,000	0
決算額	178,091,095	161,283,538	133,121,528	144,309,314	119,951,660	0
国庫支出金	6,269,000	8,038,000	26,574,000	5,159,000	7,227,000	0
都支出金	25,812,557	35,072,079	10,313,368	8,887,435	8,599,781	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	81,307,752	77,605,877	78,355,752	107,614,099	75,425,411	0
一般財源	64,701,786	40,567,582	17,878,408	22,648,780	28,699,468	0
執行率	93.7	91.9	92.9	94.4	95.7	0.0
(人件費)						
職員数	5.58	5.58	5.58	5.76	6.39	0.00
職員人件費	44,597,413	42,484,753	43,475,136	44,884,817	49,085,577	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	877,422	1,125,202	1,103,150	995,393	924,170	0
総コスト	223,565,930	204,893,493	177,699,814	190,189,524	169,961,407	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移				H29年度 目標値
			H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	
市営住宅における所得基準内世帯の割合	93.7	実績	93.1	93.9	93.9	94	97.5
	%	達成率	95.5	96.3	96.3	96.4	
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					
		実績					
		達成率					

指標の分析

収入超過者には、今後も、「住宅に困窮する低所得者向け」という公営住宅の趣旨を理解していただくよう努め、「明け渡し努力義務」を推進していき収入超過者の退去を促していきたい。

4 施策の進捗状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
進捗状況	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調	やや遅れているが、概ね順調
達成できている点	修繕・各種委託・整備工事を計画的に実施することで住宅を適切に管理することができている。	修繕・各種委託・整備工事を計画的に実施することで住宅を適切に管理することができている。	修繕・各種委託・整備工事を計画的に実施することで住宅を適切に管理することができている。	修繕・各種委託・整備工事を計画的に実施することで住宅を適切に管理することができている。
達成できていない点	制度改正の影響もあり、年度当初の超過者数が前年度と比較して増加したため、指標の達成ができなかった。	限られた管理戸数の中で、適切に住宅を供給するため、収入超過者を減らすよう努めてきたが、現時点で目標値に達していない。	限られた管理戸数の中で、適切に住宅を供給するため、収入超過者を減らすよう努めてきたが、現時点で目標値に達していない。	限られた管理戸数の中で、適切に住宅を供給するため、収入超過者を減らすよう聞き取り調査を行うなど努めてきたが、現時点で目標値に達していない。

5 施策の評価

これまでの主な取組と成果
<p>市営住宅については、消防用設備保守点検、樹木剪定等委託、エレベーター保守委託等を行い適切な維持・管理を行った。</p> <p>市営住宅長寿命化計画に基づき、外壁等改修工事を実施し、市営住宅の整備を図った。</p> <p>また、所得超過世帯に対しては収入申告の提出時期等に住み替えを促し、実績値の伸長に取り組んできた。</p>
今後の課題、状況や市民ニーズの変化
<p>市営住宅の維持・保全のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施する。</p> <p>また、市営住宅は住宅に困窮する低所得の市民に対して供給されるべきものであることから、管理戸数全ての入居者が所得基準内であることを目指す。</p>
今後の展開
<p>市営住宅の長寿命化のため、修繕、各種委託、整備工事を計画的に実施するとともに、管理戸数全ての入居者が所得基準内であることを目指す。</p> <p>市民住宅については一定の空き戸数が発生しているため、引き続き空き戸数の削減に努めるとともに、20年間の賃貸借契約期間満了を迎えた住宅から順次所有者に返却する。</p>

6 主要な事務事業の進行管理

事務事業名称	4か年事業（上段：計画、下段：評価）			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
市営住宅管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・受水槽等清掃及び給水装置点検委託 ・樹木剪定等委託 ・建築設備定期検査委託 ・はち類駆除作業委託 ・樹木消毒作業委託 ・エレベーター保守委託 ・消防用設備保守点検委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・受水槽等清掃及び給水装置点検委託 ・樹木剪定等委託 ・建築設備定期検査委託 ・はち類駆除作業委託 ・樹木消毒作業委託 ・エレベーター保守委託 ・消防用設備保守点検委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・給水装置点検委託 ・樹木剪定等委託 ・建築設備定期検査委託 ・はち類駆除作業委託 ・樹木消毒作業委託 ・エレベーター保守委託 ・消防用設備保守点検委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・給水装置点検委託 ・樹木剪定等委託 ・建築設備定期検査委託 ・はち類駆除作業委託 ・樹木消毒作業委託 ・エレベーター保守委託 ・消防用設備保守点検委託
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
生活環境部 住宅勤務課	計画的な修繕工事や各種点検委託等を実施することで住宅の適正管理を行うことができた。	計画的な修繕工事や各種点検委託等を実施することで住宅の適正管理を行うことができた。	計画的な修繕工事や各種点検委託等を実施することで住宅の適正管理を行うことができた。	計画的な修繕工事や各種点検委託等を実施することで住宅の適正管理を行うことができた。
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	156,944			
市民住宅運営事業	<ul style="list-style-type: none"> ・借上料の支払 ・居室内の修繕及びクリーニング 	<ul style="list-style-type: none"> ・借上料の支払 ・居室内の修繕及びクリーニング 	<ul style="list-style-type: none"> ・借上料の支払 ・居室内の修繕及びクリーニング 	<ul style="list-style-type: none"> ・借上料の支払 ・居室内の修繕及びクリーニング
所管部署	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている	【進捗状況】 目標達成に向け順調に進ちよくしている
生活環境部 住宅勤務課	1住宅について住宅所有者と交渉して契約家賃の見直しを行い借上料の削減につなげた。また2戸の新規入居に伴う入居前修理を実施した。	宅建協会と連携して、新規入居者のあつ旋に努めた。また3戸の新規入居に伴う入居前修理を実施した。	宅建協会と連携して、新規入居者のあつ旋に努めた。また1戸の新規入居に伴う入居前修理を実施した。	3戸の新規入居に伴う入居前修理を実施した。また市民第1住吉町住宅につき、20年の賃貸借契約満了に伴う返却を予定通り行った。
事業種別				
主要な事務事業				
4か年事業費計(単位:千円)				
	288,000			
所管部署	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】	【進捗状況】
事業種別				
4か年事業費計(単位:千円)				

※4か年事業費計は、第6次府中市総合計画策定時に算出したもので、今後の予算編成等により、実際の予算額と差が生じる場合があります。また、工事等に関する部分は、経常的経費とは異なるため、算定から除いています。

7 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H29年度		H30年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 市営住宅管理運営事業	30		50,988,000	49,005,692	189,422,000	市営住宅の管理運営	B	1
2 市民住宅運営事業	30		73,363,000	70,945,968	50,807,000	中堅所得者向けの公的住宅の賃貸	C	1
3 補助金 空き家改修事業	30		1,000,000	0	0	空き家に対して住宅確保要配慮者 向けに改修工事を実施した所有者 に補助金を交付する	D	2
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			125,351,000	119,951,660	240,229,000			